

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(3月7日～3月13日)

2022年3月25日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 日本、対ベラルーシ制裁を導入(3/8)
- ベラルーシ・ロシア両国首脳会談(3/11)
- ベラルーシ発祥の有力IT企業が相次いで対露ビジネスや求人を停止(3/7～)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ムハンマド・アブダビ皇太子との電話会談

・3/9、ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼アラブ首長国連邦(UAE)軍副最高司令官の電話会談が行われた。

・会談では、ベラルーシ・UAE 二国間関係とともに、欧州中部やウクライナといった地域における情勢につき協議。

(3/9 大統領府)

●国防省幹部との会合

大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシの諜報機関は、ベラルーシとウクライナの国境沿いをチェルノブイリ方面に向かっている傭兵を摘発。

・ベラルーシは、ロシア軍が背後から攻撃されることを許すことはできない。敵がロシア軍の補給路を断つようなことがあってはならない。

・ブレスト州及びゴメリ州の知事は、ウクライナからの難民の支援を行い、ベラルーシの専門家にチェルノブイリ原発の電力供給を確保すること。

(3/10 大統領府)

●プーチン露大統領との会談(於モスクワ)

ルカシェンコ大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシとロシア両国が二国間で、また集団安全保障条約機構(CSTO)やユーラシア経済同盟(EAEU)を通じて結束することで、制裁などなかったかのようにできる。

・ロシア・ウクライナの戦争を始めたのは我々ではな

い。ウクライナ軍が最初に予防的に射撃を行った。生物兵器や、原子力発電所での爆発等は、前もって準備されたもの。

・外国人の傭兵がベラルーシ国境沿いをチェルノブイリ原発に向けて進んでおり、ロシア軍に背後から襲いかかり、ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習以来、ベラルーシに残っている部隊を攻撃し、我々をこの殺戮に直接巻き込もうとしている。

(3/11 大統領府)

【外交】

●日本、対ベラルーシ制裁を導入

個人

・ヴィクトル・ルカシェンコ・ベラルーシ五輪委員長(大統領の長男)

・ドミトリー・ルカシェンコ・大統領スポーツクラブ中央評議会議長(大統領の次男)

・コチャノヴァ国民議会共和国院(上院)議長

・エイスマント大統領報道官

・クブラコフ内務大臣

・ゴラ捜査委員長

・シュヴェド検事総長

・ガイドウケヴィチ国民議会代表者院(下院)国際関係委員会副委員長(親政権政党「自由民主党」代表)

・オレクシン「ブレミノ・グループ」共同オーナー

・ヴォロベイ「ブレミノ・グループ」共同オーナー

・シャトロフ「シネジス・グループ」共同創業者

・ザイツェフ「ソフラ・グループ」オーナー

団体

「ベラルーシ機材輸出公社(ベルテフエクスポート)」

(武器輸出公社)
「シネジス・グループ」(警備関連システム取扱)
「アガト電子機器工場」(軍民両用電子機器メーカー)
「第 140 修理工場」(軍用車両の修理・改修に従事)
「ベルシナ」(タイヤメーカー)
「ダナ・ホールディングス/ダナ・アストラ」(不動産デベ
ロッパー)
「ソフラ・グループ」(貴金属取扱)
「ブレミノ・グループ」(物流等)
「新石油会社(NNK)」(石油製品輸出)
「グロドノ窒素」(化学メーカー)
「ベラルーシ農工銀行(ベルアグロプロムバンク)」
「ダブライト銀行」
「ベラルーシ開発銀行」
(3/8、11 Zerkalo)

●欧州連合(EU)、ベラルーシの一部の銀行に制裁を導入

・欧州連合(EU)は、対ウクライナ戦争によりロシアとベラルーシに新しい制裁を導入。「ベラルーシ農工銀行(ベルアグロプロムバンク)」、「ダブライト銀行」及び「ベラルーシ開発銀行」の 3 行及びその子会社を SWIFT から排除。
・EU はベラルーシへの投資を含む「ベラルーシ国立銀行(中央銀行)」との取引、ベラルーシへのユーロ紙幣の供給も禁止。
(3/9 欧州委員会、BPN)

●国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)による報告

・3/9 に公表された報告では、ベラルーシで 2020 年 8 月以降、国家機関が関与して大規模な人権侵害が行われているとした上で、既にある証拠に対し、国際刑事法を適用する対象として今後評価する必要がある旨指摘されている。
(3/9 国連人権高等弁務官事務所、BPN)

●マケイ外務大臣、ロシア・ウクライナの和平交渉仲介に意欲

・中国の国営放送「中国中央電視台」のインタビュー

で、ベラルーシは、ロシア・ウクライナ紛争の外交的解決を望んでおり、双方による交渉を円滑に進めるため最大限の支援を行う用意があると発言。
(3/12 Zerkalo、国営「首都テレビ(STV)」)

【内政】

●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

3/7

・パヴロフ「公正な世界」(野党)ミンスク支部長が自宅で逮捕される。

3/9

・ミンスク市中央区裁判所は、独の国営メディア「ドイ
チェ・ヴェレ(DW)」のテレビチャンネル及び情報、また DW のロゴを「過激主義」と認定。

3/9

・3/8、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督
庁、ニュースサイト Zerkalo を閲覧禁止サイトのリスト
に掲載。

3/11

・情報省は、Facebook 及び Instagram のユーザーが「過激派資料」を拡散する場合、両プラットフォームをブロックすると警告。

【関連統計】

・3/7、人権団体「ヴァスナ(春)」、2 月に政治的理由で拘束された人が 50 人以上である旨発表。そのうち 84%が男性、16%が女性。

・3/11、非営利団体(NPO)「法改革センター Lawtrend」は、2 月に強制的な解散の過程にある非営利団体数は 24 団体増え、366 団体となった旨発表。
(3/7~11 Zerkalo、BPN、情報省、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁)

●国営メディアによる、女性受刑者に対する恩赦に関する報道

・3/9、国営ベルタ通信を始めとする国営各メディアは、3/8 の国際女性デーに寄せた特別に人道的な大統領決定により、抗議に関連して服役していた女性に対して恩赦が与えられた旨報道。

・「首都テレビ(STV)」、「全国テレビ(ONT)」等の国営テレビ各局は、特に4人の女性をクローズアップ。彼女たちは一様に、抗議行動に参加してしまったのは間違いであったこと、恩赦を与えてくれた大統領に感謝していること等を述べた。

・独立系ニュースサイト Zerkalo は、人権団体によって137人の女性が政治犯に認定されていること、政治的理由で拘束されたものの政治犯に未だ認定されていない女性もいることを指摘。

(3/9 国営ベルタ通信、Zerkalo)

【治安・軍事】

●軍高官による、ロシアによるウクライナ侵攻へのベラルーシ軍の参加を否定する発言

(1)カシンスキー国防大臣補佐官(少将)

3/6、カシンスキー補佐官は国営「首都テレビ(STV)」の番組において要旨以下を述べた。

・現在、総動員令など発令されていない。

・2月25日から26日にかけて、ウクライナ、米国、カナダ、ポーランドの電話番号から、ベラルーシ軍に召集されている息子を持つ母親たちに、ウクライナに行って戦死した息子の遺体を引き取るよう勧める電話が相次ぐようになった。

・軍から兵士たちに対し、母親に電話し、全て順調であることを伝えて落ち着いてもらうように下命せざるを得なかった。また軍は、フラッシュモブ「我々は持ち場にいる」を実施し、召集された兵士たちがウクライナになどいないことを、動画でアピールした。

・ベラルーシ軍は、兵士の1人たりとも、また車両の1台たりとも、ロシアによるウクライナ侵攻には参加していない。

(2)グレヴィチ国防第一次官兼軍参謀総長(少将)

3/11、グレヴィチ参謀総長は、国防省公式 Telegram チャンネルにおいて、要旨以下を述べた。

・現在、軍の5個大隊戦術グループが、国家国境委員会と共同で南部国境守備の任務に当たっており、偵察、哨戒、重要施設の警護、道路の守備等の任務を実施中。

・現在任務に当たっている5個グループは、近々別の

5個グループと交代し、駐屯地に帰投して平常どおりの任務に戻る。

・この交代は、ウクライナにおける特別作戦に向けた準備とも、ましてや同作戦への直接的な参加などとは一切関係ない。我が軍はベラルーシの軍事的な安全を保障するという任務を、自国領内でのみ果たす。
(3/6、11 国営「首都テレビ(STV)」、国防省)

●軍の動きに関する情報発信の取締り

・2月末から3月初旬にかけ、ゴメリ州で、ロシア軍の機材とその移動の様子を撮影して、「過激主義」指定の Telegram に投稿した少年が逮捕され、刑事訴追された。

・ゴメリ州の少年3人が、軍用車両の移動場所を突き止め、未明に見学に行ったところ、少年たちの両親が養育義務不履行で行政処分された。

(3/9 ゴメリスカヤ・プラウダ、Zerkalo、BPN)

●ベラルーシ軍のウクライナ侵入の可能性に関する、ウクライナ側からの情報発信

(1)3/9、ウクライナ軍参謀本部は、独自に実施した内部調査の結果として、ベラルーシ軍の一般兵の圧倒的多数がウクライナに対する戦争に参加したがっていないこと、ロシア軍の士気が低下して心理状態が急激に悪化している旨発表。

(2)3/11、レズニコフ・ウクライナ国防大臣は、ロシアによるベラルーシに対する偽装攻撃計画を暴露

・ロシアがベラルーシの複数の居住地域に対し、ウクライナからの攻撃に見せかけた航空攻撃を準備中。

・ウクライナ軍にはベラルーシに侵攻する意図は全くない。本煽動はルカシェンコ体制にウクライナ侵攻を強制することを狙ったもの。

(3)3/13、ダニロフ・ウクライナ国家安全保障・国防会議書記は、ロシアがベラルーシの軍人をロシアの軍服に着替えさせ、ウクライナへ派兵するという特殊作戦を展開していると発言。

(3/9~13 BPN、Zerkalo)

●鉄道封鎖を試みる事件が続発

・ロシアのウクライナ侵攻開始後、治安当局は少なくとも8人の「鉄道パルチザン」を拘束。被拘束者には、ロシア軍の軍事機器の運航の攪乱、鉄道インフラ破壊の容疑がかけられている。

・内務省によれば、2月28日から3月1日にかけて、信号設備の損傷や線路の進行妨害が3件確認されており、テロ行為として刑事捜査が進められている。

・同省は、3月1日から6日にかけて、ミンスク州ストルプツィ、同州ジョジノ、モギリョフ州オシポヴィチ、ゴメリ州スヴェトロゴルスク、ヴィテプスク州ヴィテプスクにおいて、鉄道の運行妨害を図った容疑者を拘束。被拘束者は同省のTelegramチャンネルの動画において、自らの容疑を認める供述をしている。

(3/9 人権団体「ヴァスナ(春)」、Zerkalo)

●ウクライナからベラルーシへの避難民

・シェフツォフ・ベラルーシ赤十字社長は、3/10以降、ウクライナからベラルーシへの避難民約200人を受け入れている旨述べた。

・同社長によれば、赤十字がウクライナとの国境地帯にテント村を設け、食事と暖房を提供。その後、保養施設への移送が行われている。

(3/13 Zerkalo)

●ベラルーシから周辺国への不法移民

(1)3月7日～3月13日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた6人～10人を阻止。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた12人～34人を阻止。

・ポーランド国境警備局は、不法越境を試みた17人～85人を阻止。また、不法移民及びベラルーシ当局者からポーランド当局に対し、投石等あり。

(2)一時収容施設に滞在中の不法移民

・3/7、シェフツォフ・ベラルーシ赤十字社長は、移民の一時収容されているロジスティクスセンター「ブルズギ」に約700人が滞在中である旨述べた。

(3/7～3/13 BPN、国営「首都テレビ(STV)」)

【経済】

●国際的な信用格付機関によるベラルーシの格付引き下げ

(1)Fitch Ratings(3/7)

・外貨建て長期発行体デフォルト格付(IDR)をBからCCCに引き下げ。

・マクロ財政の安定性に著しいリスクがあり、デフォルトの可能性が現実味を帯びているとの評価。

(2)Moody's(3/11)

・ベラルーシの長期信用格付けを、B3(高い信用リスクと投機として判断される)からCa(非常に高い投機要素があり、デフォルトに近い可能性があるが、元本と利息を回収できると格付けられる)へと一気に4段階引き下げ。

(3/7～11 Fitch Ratings、Zerkalo、BPN)

●ロシアによるウクライナ侵攻に伴うベラルーシ企業との取引停止の動き

・3/6、米国企業「アメリカン・エクスプレス」は、ベラルーシでの業務を停止。

・3/7から、リトアニアの鉄道貨物事業者「LTG Cargo」は、ロシア・ベラルーシ向け貨物を取り扱う目的でのヤードの提供を停止。同社は停止の理由を、軍用機材の運搬に使用されるのを避けるためとしている。

・3/11、米国の金融企業「Western Union」が、ベラルーシ及びロシアでの業務を停止。

(3/7～11 BPN、Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵攻に伴うベラルーシのIT業界に対する打撃

・3/7、マルケンヴィチ「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」事務次長は同特区入居企業に対し、「国家機関とともに、IT分野を支援し、現在の状況下で同業界が今後発展できるようにするための特別な措置の準備の作業を実施」する趣旨のメールを送信し、どういった支援を必要としているかの聴取を開始。

・ロシアによるウクライナ侵攻に伴う制裁導入後、ベラルーシに対する金融を含む各種サービスが大幅に

制限される恐れがあることから、西側諸国の発注者はベラルーシ企業との協力を解消。そのため、ベラルーシのIT部門では、国外移転の新たな波が生じている。ベラルーシ語新聞「我らが家(ナシヤ・ニヴァ)」はIT業界筋の情報として、「ベラルーシのIT部門全体の80%」までもが消える恐れがあると報じている。

(3/7 Dev.by、Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵攻を受けたベラルーシのIT企業による対露ビジネスの停止

(1) Gurtam

・3/7、ベラルーシのIT企業 Gurtam は、自社 Facebook において、自社製品 Wialon と flespi のロシア領内での販売停止を発表。

・同社は、ロシアの交通モニタリング市場において、接続対象数でトップの企業。ロシアの商用車の2台に1台が、同社製品である Wialon のプラットフォームによって制御されている(当館注: Wialon は、GPS を活用して、トラック等の交通機関の位置、燃料の残量や車両温度等の状態も追跡し、労務管理等も行える拡張性を持つシステム。flespi は、ソフトウェア開発者同士でデータを共有するためのシステムで、多様なプロトコルや機器に対応)。

(2) Andersen

・3/7、ベラルーシのIT企業 Andersen は自社 Facebook において、同社のロシアにおける活動停止、ロシアの顧客とのパートナー関係の解消を発表。

・また同発表には、「ウクライナ出身の同僚たちへの支援に150万ドルを拠出する。戦争にNo!」とも記されている(当館注: Andersen は、2007年にミンスクで設立されたIT企業。IT・ソフトウェア開発の各種ランキングでも上位を占める等、高く評価されている。)

(3/7 Zerkalo、BPN)

●ベラルーシ発祥の大手IT企業がベラルーシ・ロシア・ウクライナでの求人を停止

(1) EPAM Systems

・ベラルーシでの求人停止を発表。同社は、顧客の大半がベラルーシ向け外注に制限を課すようになって

いるためである旨説明。

・同社はウクライナ及びロシアでの求人も停止。

(2) Wargaming

・ベラルーシ・ロシア・ウクライナでの求人を停止。

(3) Ittransition

・ベラルーシ向け求人サイトを閉鎖。グローバルサイトは開くものの、ベラルーシ・ロシア・ウクライナでの求人情報なし。

(3/9 dev.by、Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵攻を受けた制裁に伴うベラルーシ経済への影響

(1) ロシア製品・ベラルーシ製品の不買による被害

・ロシアによるウクライナ侵攻を受け、リトアニアでは、ウクライナへの連帯という理由でのロシア製品・ベラルーシ製品の不買の動きが拡大。

・卸売業者へ両国製品が返品される事例が相次いでいるものの、卸売業者は小売業者から代金を受け取っておらず、メーカーにも返品できずに困窮。

・卸売業者は小売業者に対し、代金を支払うことで、卸売業者が利益からウクライナを支援できるようにしてほしいと呼びかけ。

(2) 国内の商業への影響

・コーヒー豆等、外貨に基づいて価格設定がなされている商品では、対ドル・対ユーロの為替相場の急変により、小売価格の上昇を余儀なくされている。

・為替の急激な変動を受け、輸入業者は支払い条件を前払いのみに変更。

・青果部門では、従来、ロシアまたはポーランドの港を経由して仕入れが行われてきたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、約半数の仕入れ先がロシア向け出荷を拒否。ポーランドやリトアニア経由での輸入を提案されるも、制裁導入に伴い、通関に要する時間も費用も大幅に増加している。

・穀物取り扱い商では、需要が急増したため、従業員の超過勤務が続いており、臨時雇いの求人を出している。

(3/7、8 Delfi、Zerkalo)

●乗用車組み立てメーカー「ベルジ(BelGee)」が操業を一時停止

- ・3/12、中国の乗用車メーカー「吉利汽車(Geely Auto)」との合弁企業「ベルジ(BelGee)」(ミンスク州ポリソフ)は、3/16 から 4/1 までの操業停止を発表。
 - ・同社は操業停止の理由として、物流の問題と、中国からのコンポーネントの供給中断を指摘。
- (3/12 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

- (1)ベアボック独外務大臣との会談(3/7)
 - ・ベラルーシ国内情勢及びロシアによるウクライナ侵攻により、ベラルーシ国内で開始された反戦運動について説明。ベラルーシ国民の大半は戦争に反対であり、このような雰囲気は軍人の間にもある旨指摘。
 - ・国境情勢及びベラルーシ軍の雰囲気について個別に協議。ベラルーシは事実上、ロシア軍による占領下にあり、領土の一部がウクライナ侵攻のために利用されている旨説明。
 - (2)リパフスキー・チェコ外務大臣との会談(3/8)
 - ・チェコに対して、2020年以降のベラルーシへの支援、また、負傷者及び抑圧されたベラルーシの学生達の受け入れに謝意を表明。また、リパフスキー大臣に対して、ベラルーシ人への差別に反対する戦略を支持するよう要請。
 - ・また双方は、チェコでのベラルーシの民主勢力の代表部の開設の課題について協議。
 - (3)ドブロヴォリスカ・リトアニア法務大臣との会談(3/8)
 - ・主に、リトアニア検察庁が実施している普遍的管轄権の課題につき協議。ルカシェンコ体制による犯罪に対する責任追及、公正さの復活のための方法についても協議。
- (3/7~8 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

●人権団体が在外ベラルーシ人に対する差別を止めるよう呼びかける署名を募集

- ・ベラルーシの複数の人権団体が、全世界の民主社

会と国民に対し、ルカシェンコ体制に迫害されて出国せざるを得なくなった在外ベラルーシ人に対する差別の停止を求める嘆願書への署名の募集を開始。

- ・同嘆願書では、プーチン体制によるウクライナ侵攻に荷担しているルカシェンコは、国際社会からもベラルーシ国民からも正統な支配者と認められていないことを指摘した上で、ベラルーシ国民は、ロシアによって始められたウクライナにおける戦争にも、ベラルーシの参戦にも反対している旨強調されている。
- (3/10 BPN)

【その他】

●ベラルーシの女子バイアスロン選手がロシアでの大会出場中止を決定

- ・3/6、ディナラ・アリムベコヴァ選手が自身のInstagramにおいて、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、3月と4月にロシアで開催予定の世界大会には参加しない意向を表明。
 - ・3/8、アンナ・ソラ選手も不参加を表明。
 - ・3/2、国際バイアスロン連合(IBU)は、ロシアによるウクライナ侵攻後、ロシア・ベラルーシ両国の選手を除名している。
- (3/6, 8 Zerkalo)

●ベラルーシのメディアに対する規制の強化

- (1)3/7、ポーランド国家ラジオ・テレビ放送協会(KRRiT)、ベラルーシ国営「ベラルーシ 24」の放送免許を取消。
 - (2)3/11、Twitter は、国営ベルタ通信を含むベラルーシの国営15メディアのシェアに対する制限を導入。
 - (3)3/12、メッセンジャーアプリケーション「Telegram」の運営は、ベラルーシ内務省組織犯罪・汚職対策総局のTelegramチャンネル「GUBOP」を削除。同チャンネルでは、抗議行動に参加して拘束された人の「懺悔」の動画や抗議行動参加者に対する暴力・誹謗中傷・脅迫等が投稿されていた。同日、同総局は新Telegramチャンネル「GUBOP MVD RB」を開設。
- (3/7~12 Zerkalo, BPN)

●在イタリア・ベラルーシ大使館での爆発事件

・イタリアのメディア「romatoday.it」によれば、3/9 未明、何者かが在イタリア・ベラルーシ大使館の庭に爆発物を投げ込んだ。

・被害者はおらず、地元警察はベラルーシ大使館の敷地の監視を強化。

・ベラルーシ外務省は、本件を悪意のあるテロ行為であるとして非難。

(3/9 Zerkalo)

●チェルノブイリ原発の電源喪失を巡る動き

・3/9、ウクライナ国営電力・送電事業者「ウクルエネルゴ」は、ロシア軍によって送電線が損傷したためにチェルノブイリ原発及び同原発の燃料施設地区が電源を喪失している旨発表。同社は、電源喪失に伴って使用済み核燃料貯蔵用プールの冷却がやがてできなくなり、その結果、放射性物質を含む水蒸気が周辺環境に放出され、広範囲に広がる恐れがある旨警告。

・3/10、ベラルーシ・エネルギー省は、ルカシェンコ大統領の指示により、ベラルーシから同原発への電力供給に関する作業が行われている旨発表。同発表では、同原発への電力供給が回復するかどうかについては言及なし。

(3/9～10 BPN)

●ベラルーシ・ロシア両国での TOEFL の中止

米国の非営利団体 Educational Testing Service は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシア・ベラルーシ両国において、英語試験 TOEFL の実施を停止する旨発表。

(3/10 Zerkalo)

(了)